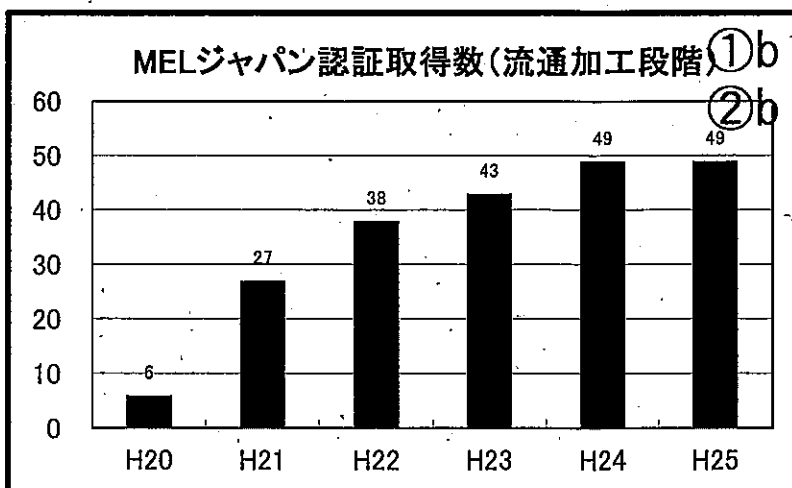
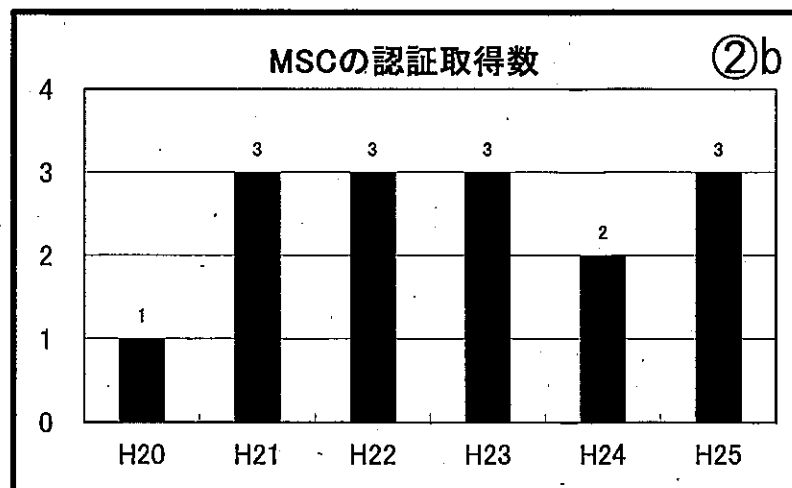
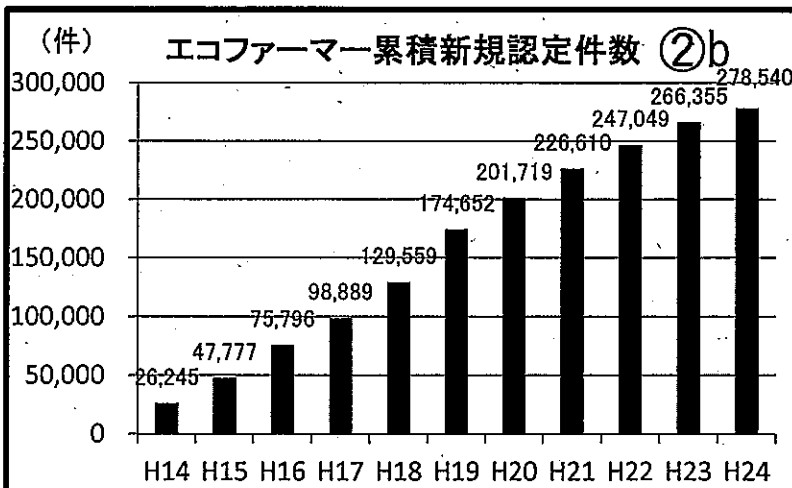
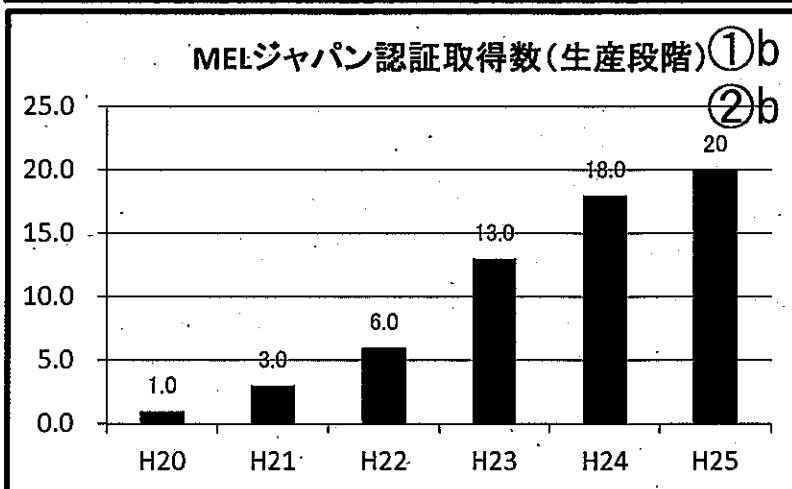
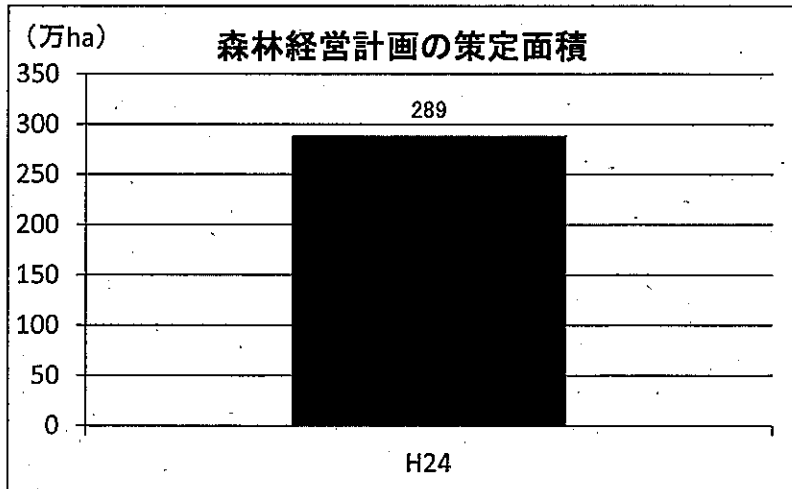
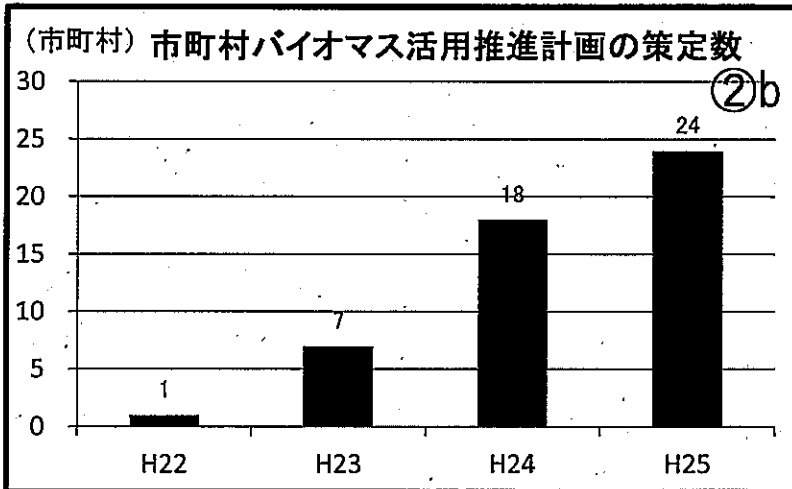
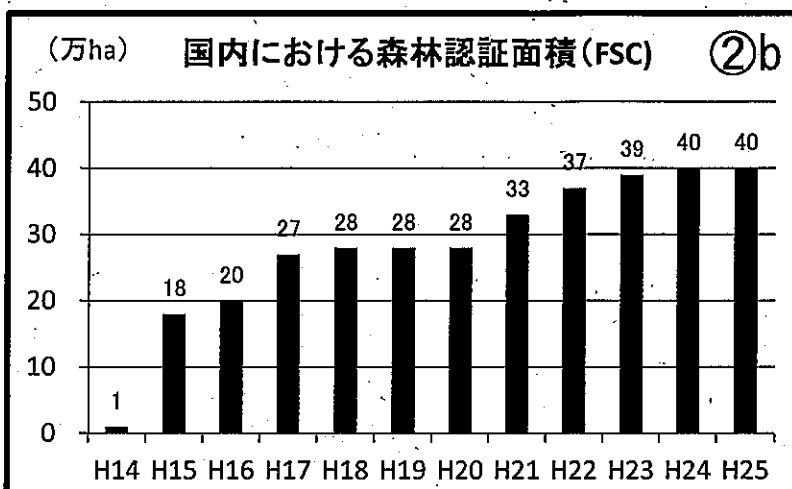
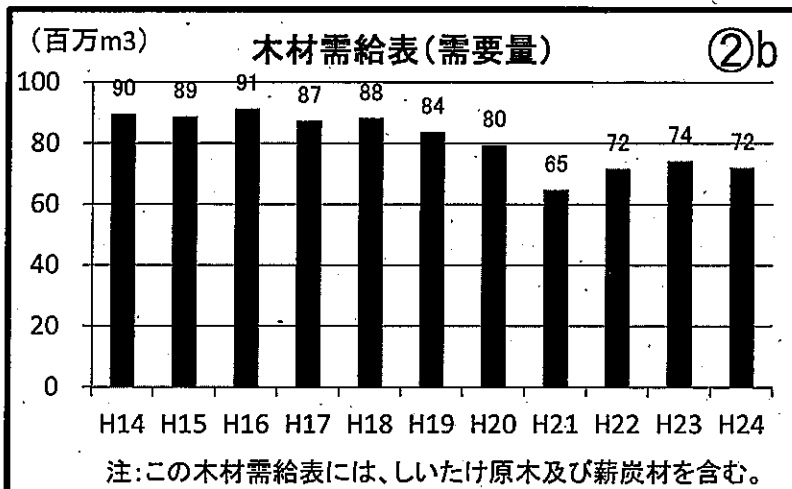
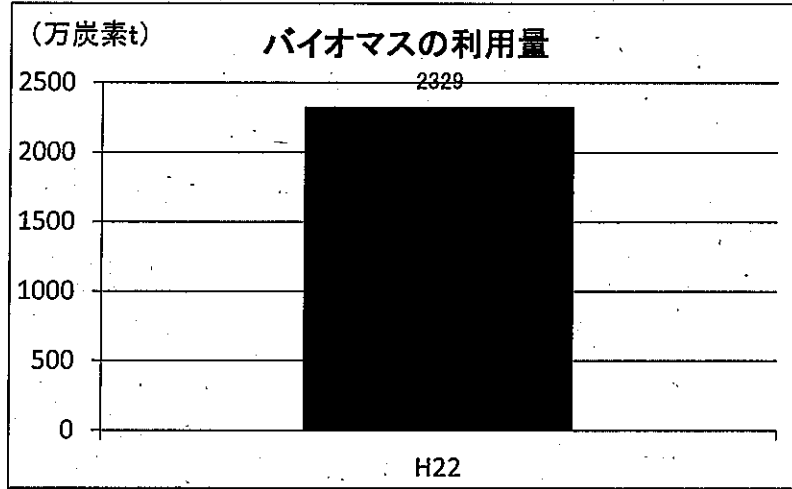
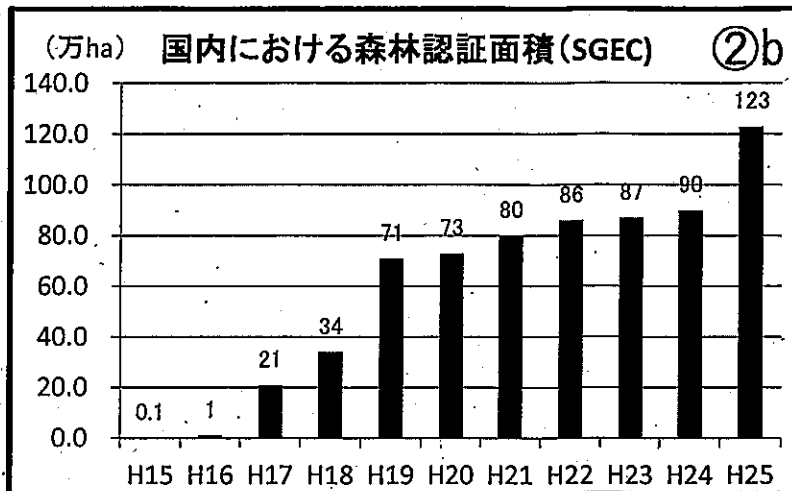
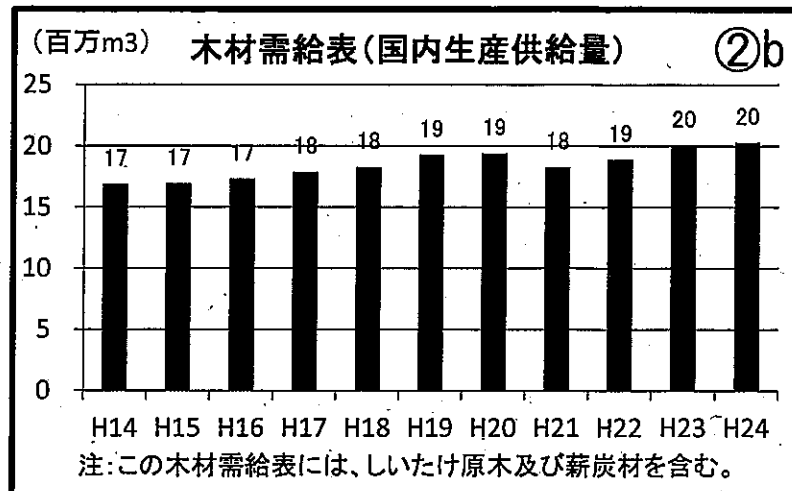
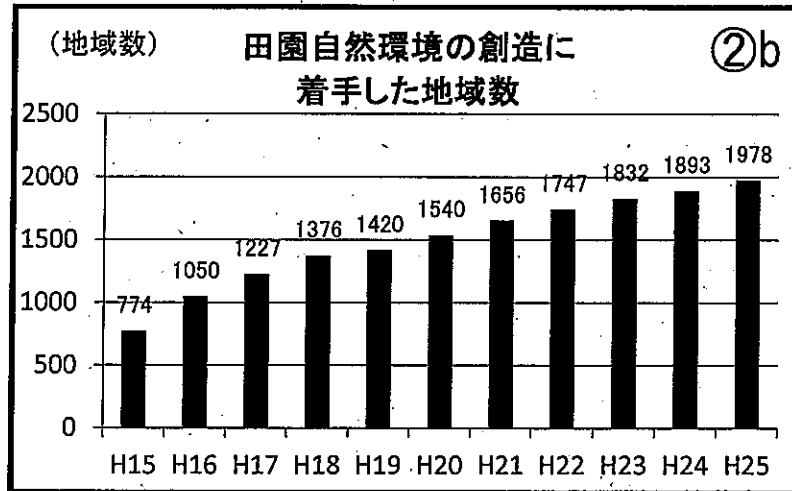


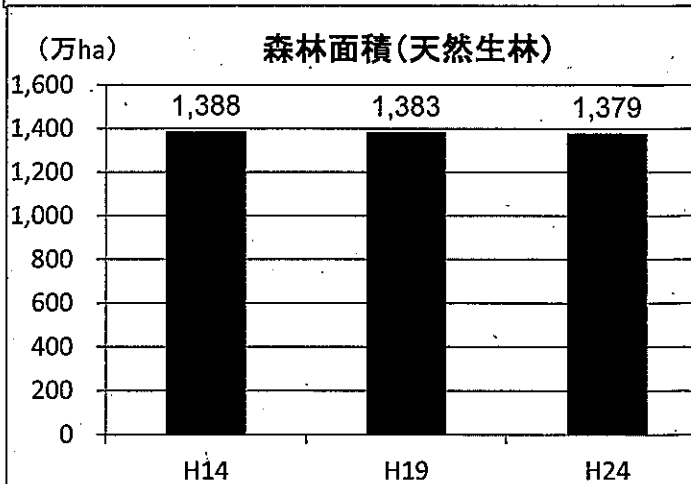
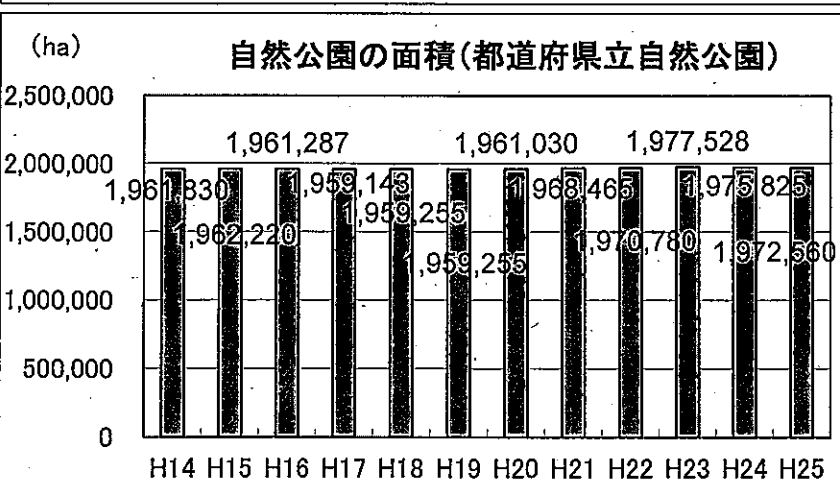
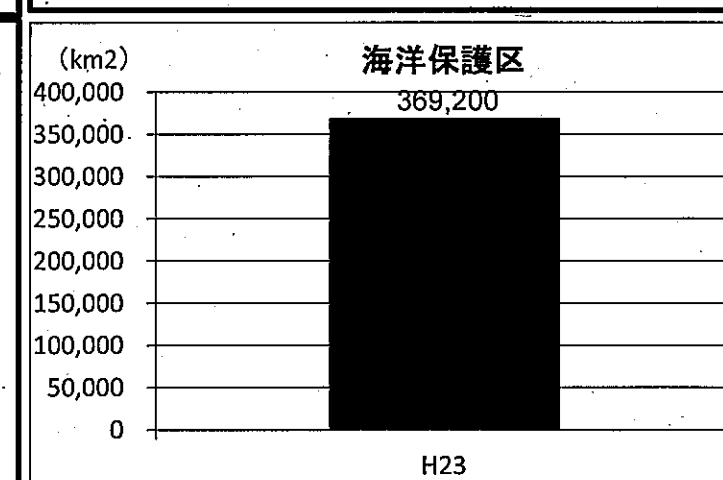
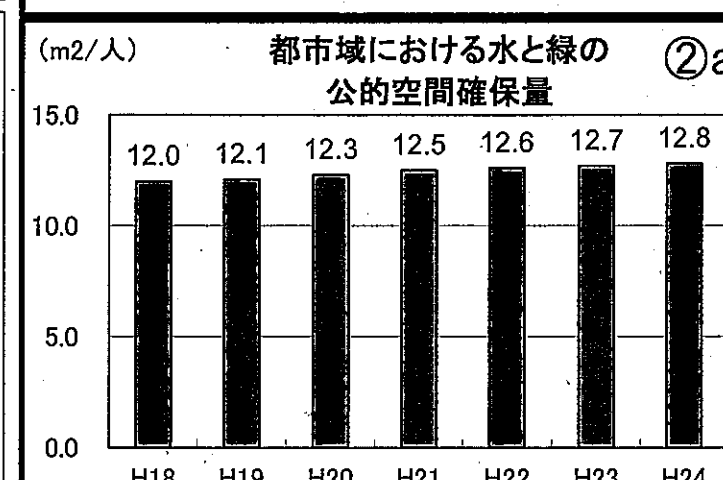
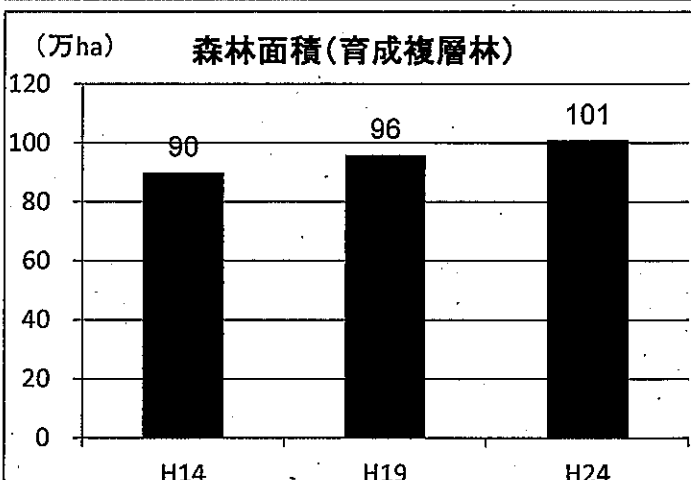
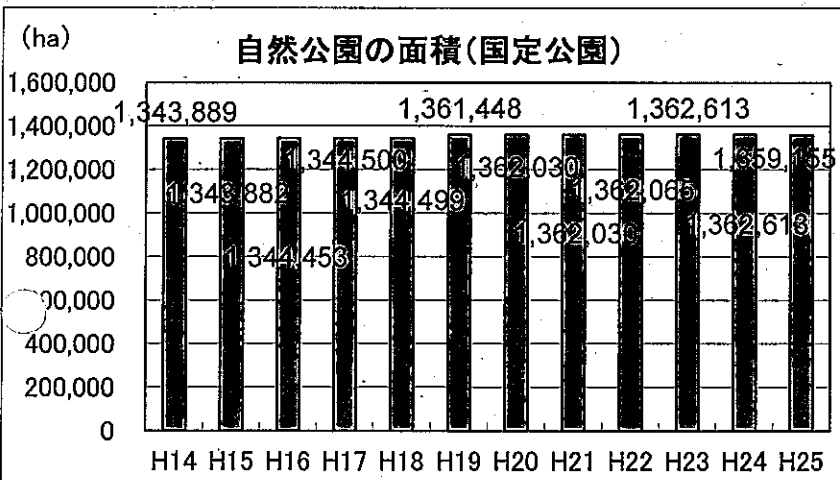
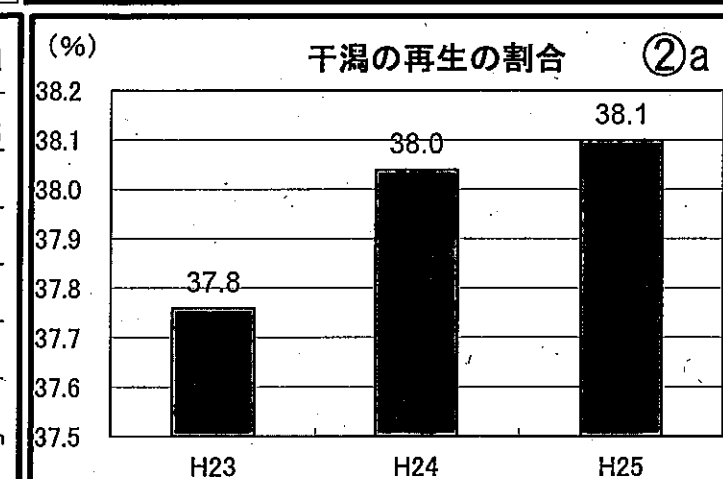
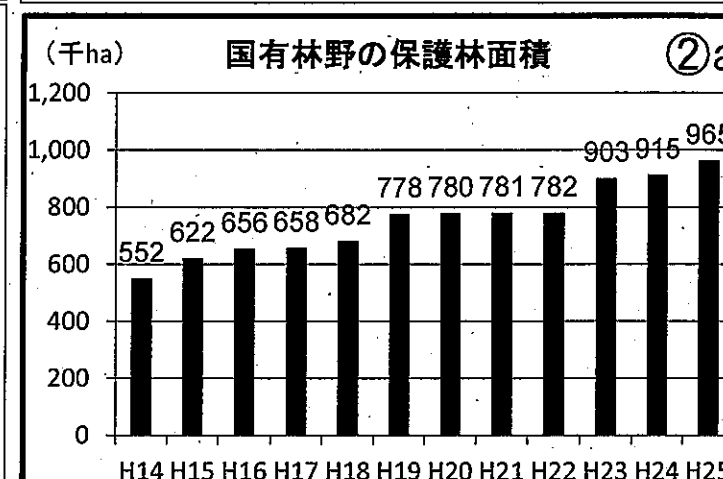
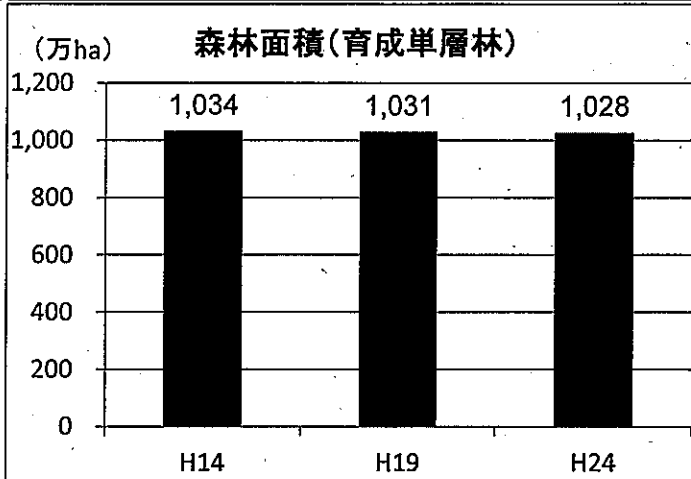
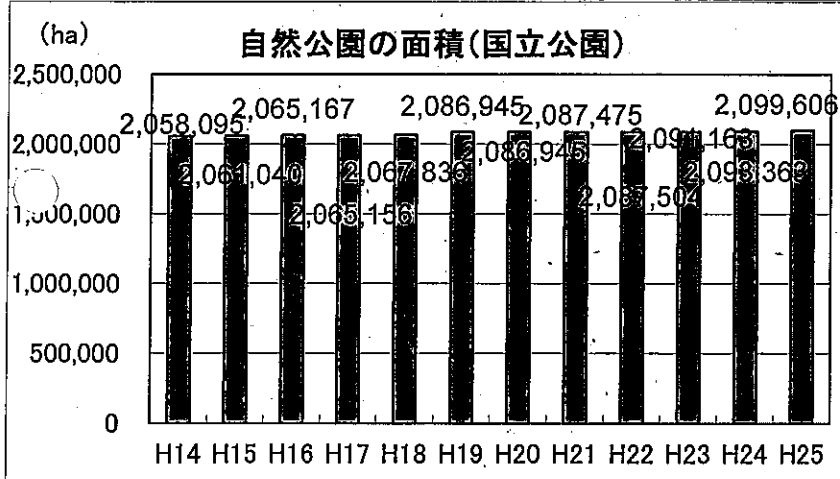
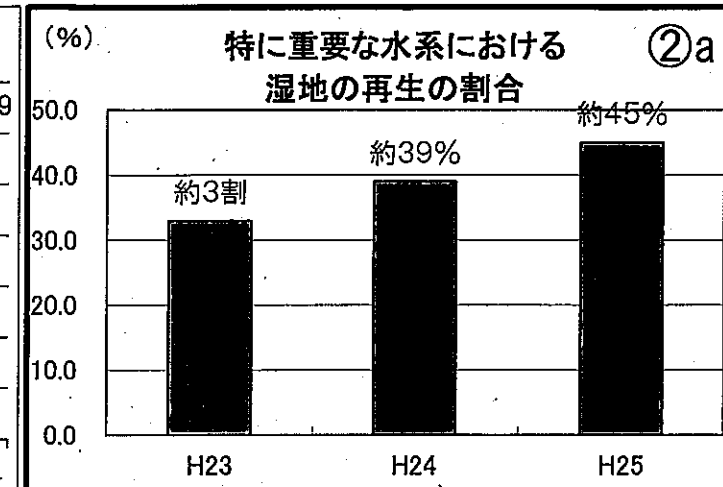
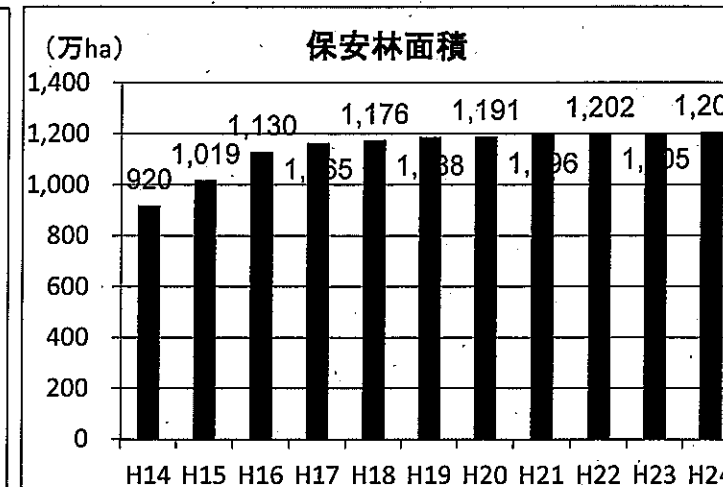
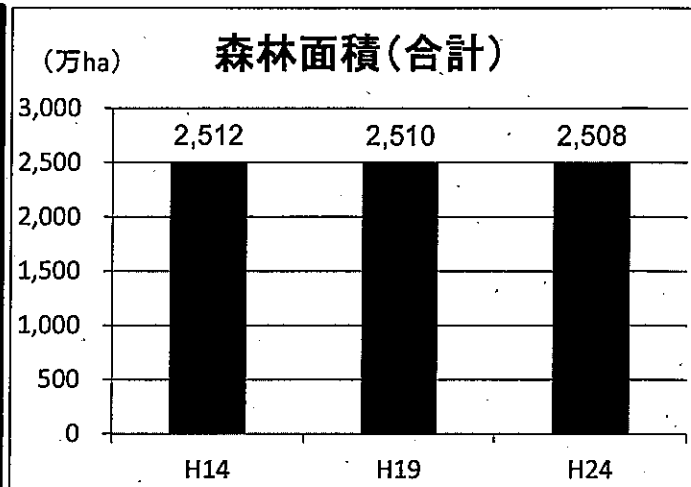
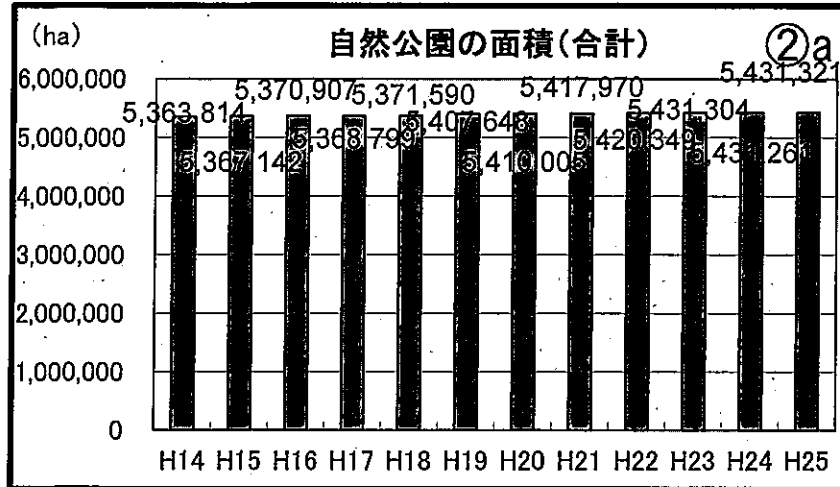
①生物多様性への理解・配慮の向上に関わる指標

取組推進に向けた指標	担当府省	担当部局・課室名	最新値	把握時期	把握方法・頻度	タイトル	凡例	データ取得月	単位	備考	指標の動向
「生物多様性」の認識状況及び生物多様性国家戦略認知度 ※今回の点検でデータの更新なし	環境省	自然環境局自然環境計画課 生物多様性施策推進室	①「生物多様性」の言葉の認知度:55.7%	H24.6	内閣府世論調査(5年に1回程度)	「生物多様性」の言葉の認知度		6月	%		着実に増加している。
			②「生物多様性国家戦略」の認知度:34.4%					6月	%		着実に増加している。
※補助指標	環境省		H24年度71.5%		生物多様性認知度調査	自然について関心がある人の割合			%	「非常に」または「どちらかといえば」関心がある人の割合(調査者数1000人)	
生物多様性自治体ネットワーク及び生物多様性民間参画 パートナーシップへの参加団体数	環境省	自然環境局自然環境計画課 生物多様性施策推進室	136団体	H26.3	自治体ネットワーク事務局が整理 (随時)	生物多様性自治体ネットワークへの参 加自治体数		H23年度 は10月、 H24年度 は11月、 H25年度 は3月末	-	累積	年々着実に増加している。
	環境省	自然環境局自然環境計画課 生物多様性施策推進室	504団体	H26.3	事務局(経団連自然保護協議会) が整理(随時)	生物多様性民間参画パートナーシッ プの参加団体数		10月 (H25年度 のみ3月 末)	-	累積	伸びは鈍化しているものの着実に増加してい る。
エコロジカルネットワーク形成等に配慮した「緑の基本計画」の 策定数	国土交通省	都市局	665団体	H26.3	緑地保全・緑化への取組の実績調 査(毎年度)	緑の基本計画策定済み市町村数		3月	団体		年々着実に増加している。
多様な主体による都市の緑地管理状況を示す指標	国土交通省	都市局	①緑地協定の締結面積お よび件数: 面積 5252.73ha 件数 1,619件	H26.3	緑地保全・緑化への取組の実績調 査(毎年度)	緑地協定の締結面積および件数		3月	ha 件		増加傾向にあったが、協定期間満了等により 近年減少している。
			②管理協定面積 1.62ha	H26.3	緑地保全・緑化への取組の実績調 査(毎年度)	管理協定面積		3月	ha		微増している。
			③緑地管理機構件数 5件	H26.3	緑地保全・緑化への取組の実績調 査(毎年度)	緑地管理機構件数		3月	件		微増している。
(補助指標)にじゅうまるプロジェクト及びグリーンウェイブへの参 加団体数	環境省	自然環境局自然環境計画課 生物多様性施策推進室	242事業	H26.3	事務局(IUCN-J)が整理(随時)	にじゅうまるプロジェクトへの登録数		3月	-	累積	年々着実に増加している。
	環境省	自然環境局自然環境計画課 生物多様性施策推進室	567団体	H25.8	ウェブサイト登録団体を集計(毎年)	グリーンウェイブへの参加団体数		8月	-		COP10前後の急激な増減を除けば、年々着実 に増加している。
【参考】	環境省	自然環境局自然環境計画課 生物多様性施策推進室				にじゅうまるプロジェクトへの登録数(事 業者)					上記の内数(事業者=企業・1次産業従事者)
	環境省	自然環境局自然環境計画課 生物多様性施策推進室				グリーンウェイブへの参加団体数(事業 者)					上記の内数(事業者=主に経済活動や製造・ 建設業を目的とした法人)



②持続可能な利用の促進に関わる指標及び目標

取組推進に向けた指標	担当府省	担当部局・課室名	最新値	把握時期	把握方法・頻度	タイトル	凡例	データ取得月	単位	備考	指標の動向
田園自然環境の創造に着手した地域の数	農林水産省	農村振興局設計課計画調整室	1978	平成25年度末	土地改良長期計画のフォローアップ調査。年1回。	田園自然環境の創造に着手した地域数		全ての年度で3月	地域数	H24、H25年度は「農業生産基盤の整備において農村環境の創造に着手した地域の数」という項目で集計を行っている。	平成15年度より順調に増加しており、平成25年度末時点で、1,978地域となっている。
バイオマスの利用量及び新産業の規模：利用量2,600万炭素トン、新産業の規模5,000億円(目標値はともに2020年)	農林水産省	食料産業局バイオマス循環資源課バイオマス事業推進室	2,329万炭素トン	H22	バイオマス活用推進基本計画の策定にあたり、調査したもの。	バイオマスの利用量			炭素トン		直近の数字について、精査中
	農林水産省	食料産業局バイオマス循環資源課バイオマス事業推進室				バイオマス関連の新産業の規模			億円		同上
木材の供給量と需要量：供給量28百万㎡、需要量72百万㎡(目標値はともに平成27年)	農林水産省	林野庁企画課	供給量(国内生産)(約20百万㎡)	毎年12月	農林水産省「木材統計」、財務省「貿易統計」等を基に加工。	木材需給表		12月	百万㎡		近年は増加傾向。
			需要量(約72百万㎡)	毎年12月	農林水産省「木材統計」、財務省「貿易統計」等を基に加工。	木材需給表		12月	百万㎡		近年は7千万㎡程度で推移。
都道府県によるエコファーマー累積新規認定件数：34万件(平成26年度)	農林水産省	生産局農産部農業環境対策課	278,540	H25.3	都道府県への照会により年1回調査	エコファーマー累積新規認定件数		6月末予定	件		エコファーマー累積新規認定件数については毎年着実に増加してきたものの、新規認定件数の増加が1万件程度に鈍化しているため、関連施策(環境保全型農業直接支援対策)の推進と併せて、引き続き、エコファーマーの新規認定件数の拡大を図る。
市町村によるバイオマス活用推進計画の策定数：600市町村(2020年)	農林水産省	食料産業局バイオマス循環資源課バイオマス事業推進室	24市町村	H26.5	随時(地方農政局等を通じて報告)	市町村バイオマス活用推進計画の策定数		随時	市町村		
森林経営計画の策定面積	農林水産省	林野庁計画課	289万ha	H25.3	都道府県への照会により年1回調査	森林経営計画の策定面積		3月	万ha	H25実績は集計中	森林経営計画は平成24年度の導入以来、現場への周知や計画作成要件の見直し等により制度の定着が進んでおり、認定面積は着実に増加する見込み。
(補助指標)森林認証面積(「緑の循環」認証会議(SGEC)、森林管理協議会(FSC))	農林水産省	林野庁計画課	SGEC面積(約123万ha) FSC面積(約40万ha)	SGEC: H25.12.25 FSC: H25.12.16	各森林認証ホームページの情報。随時。	国内における森林認証面積	SGEC FSC		万ha 万ha		
(補助指標)海洋管理協議会(MSC)ラベル付き製品数、マリン・エコラベル・ジャパン(MELジャパン)の認証件数	農林水産省	水産庁漁政部企画課	・MELジャパンの認証取得数(生産段階 16件) (流通加工段階 46件) ・MSCの認証取得数(2件)	H24.9	運営団体から確認(随時)	MELジャパン認証取得数(生産段階) MELジャパン認証取得数(流通加工段階) MSCの認証取得数			- - -	累積 累積 累積	

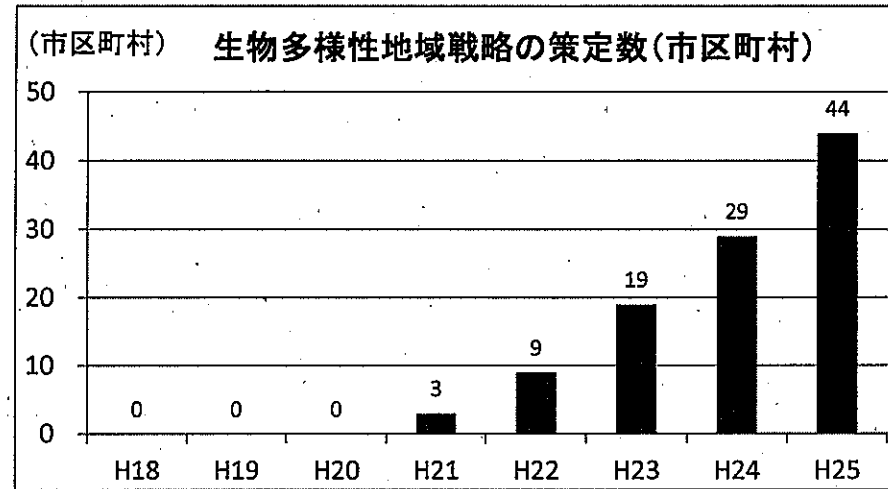
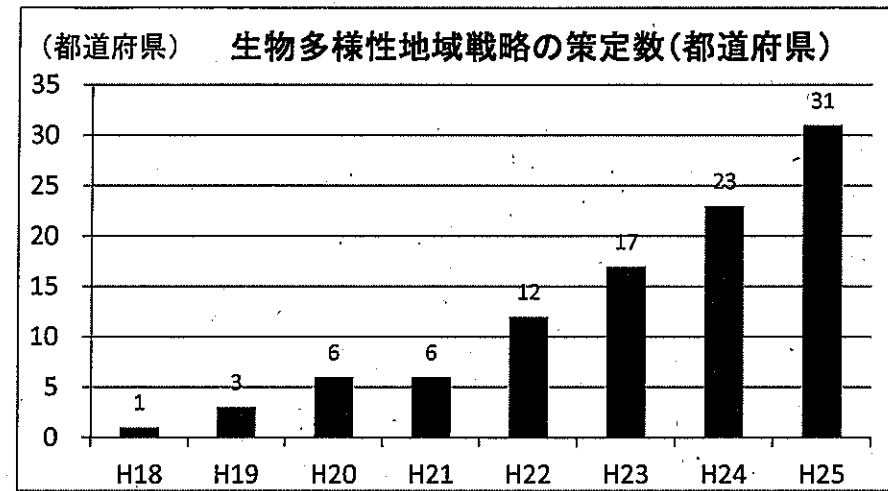


※自然公園、自然環境保全地域、鳥獣保護区、保護水面、共同漁業権区域、指定海域、沿岸水産資源開発区域等の合計

③生物多様性の保全・再生に関わる指標及び目標

取組推進に向けた指標	担当府省	担当部局・課室名	最新値	把握時期	把握方法・頻度	タイトル	凡例	データ取得月	単位	備考	指標の動向
自然公園面積(国立公園、国定公園、都道府県立自然公園)	環境省	自然環境局国立公園課	国立公園: 2,099,606ha 国定公園: 1,359,155ha 都道府県立自然公園: 1,972,560ha 合計 5,431,321ha	H26.3.31	都道府県立自然公園: 都道府県に対する照会・年1回(年度末)	自然公園の面積	国立公園 国定公園 都道府県立自然公園 (合計)	年度末 年度末 年度末 年度末	ha ha ha ha		近年、国立公園及び都道府県立自然公園は、国立公園に編入されたことにより公園面積が減少しているが、国立公園は新規指定及び拡張により着実に増加しており、公園面積は増加傾向にある。
都市域における水と緑の面的な確保状況を示す指標	国土交通省	都市局	12.8㎡/人(H24年度末)	H26.8.31	社会資本整備重点計画のフォローアップ(政策チェックアップ)・毎年度	都市域における水と緑の公的空間確保		4月	m2/人	—	着実に増加している
海洋保護区面積(自然公園、自然環境保全地域、鳥獣保護区、保護水面、共同漁業権区域、指定海域、沿岸水産資源開発区域等) ※今回の点検でデータの更新なし	環境省	自然環境局自然環境計画課	369,200km2	H23.5		海洋保護区面積			km2		
河川及び港湾における「失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合」:約4割(平成24年度)	国土交通省	水管理・国土保全局、港湾局	社会資本整備重点計画における指標に合わせ指標を変更								
河川及び港湾における「失われた湿地や干潟の中で再生したものの割合」:約3割(平成24年度)	国土交通省	水管理・国土保全局、港湾局	社会資本整備重点計画における指標に合わせ指標を変更								
干潟の再生の割合 ※「河川及び港湾における「失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合」:約4割(平成24年度)」を、社会資本整備重点計画における指標に合わせ変更	国土交通省	港湾局	約38.1%(H25年度末)	H26.5	社会資本整備重点計画のフォローアップ(政策チェックアップ)・毎年度	干潟の再生の割合		3月末	%		徐々にではあるが、着実に再生割合は増加している。
特に重要な水系における湿地の再生の割合 ※「河川及び港湾における「失われた湿地や干潟の中で再生したものの割合」:約3割(平成24年度)」を、社会資本整備重点計画における指標に合わせ変更	国土交通省	水管理・国土保全局	約45%(平成25年度)	年度末	社会資本整備重点計画のフォローアップ(政策チェックアップ)・毎年度	特に重要な水系における湿地の再生の割合		年度末	%	累積	平成25年度の実績値は約45%となり、前年度から増加している。
森林面積:育成単層林1,030万ha、育成複層林120万ha、天然生林1,360万ha(目標値はすべて平成27年)	農林水産省	林野庁計画課	森林面積計:2,508万ha	H24.3	森林資源現況調査を概ね5年毎に実施	森林面積計		年度末	万ha		安定して推移している。
			育成単層林:1,028万ha	H24.3	〃	育成単層林		年度末	万ha		安定して推移している。
			育成複層林:101万ha	H24.3	〃	育成複層林		年度末	万ha		安定して推移している。
			天然生林:1,379万ha	H24.3	〃	天然生林		年度末	万ha		安定して推移している。
保安林面積:1,281万ha(平成35年度末)	農林水産省	林野庁治山課	1209万ha(実面積)	H25.3	都道府県への照会により年1回調査	保安林面積		年度末	万ha		公益的機能の発揮が特に要請される森林について保安林の計画的な指定を推進していることにより、面積は増加傾向にある。
国有林の保護林面積	農林水産省	林野庁経営企画課	保護林面積:965千ha 【平成25年4月1日現在】	H25.9	年1回(9月頃)	国有林野の保護林面積		H25.9	千ha	C-1	保護林及び緑の回廊の面積は、概ね増加傾向にある。

【指標群④: 情報整備、参加型計画立案等の強化に関わる指標】

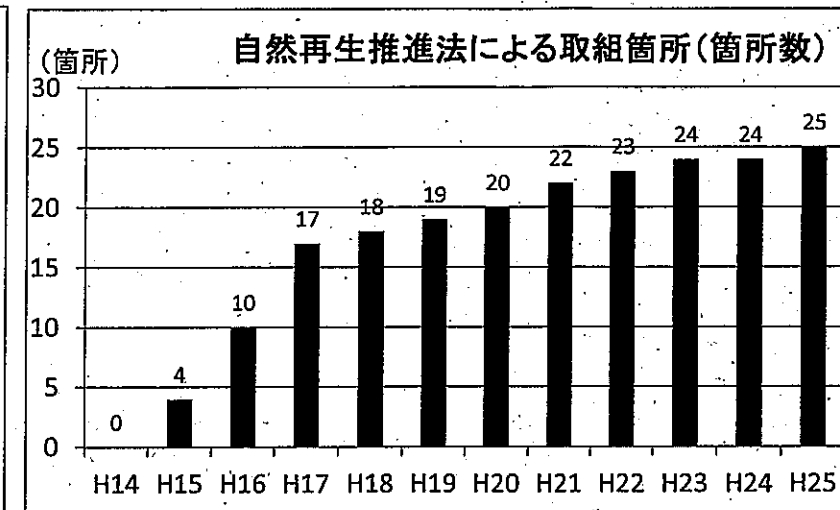
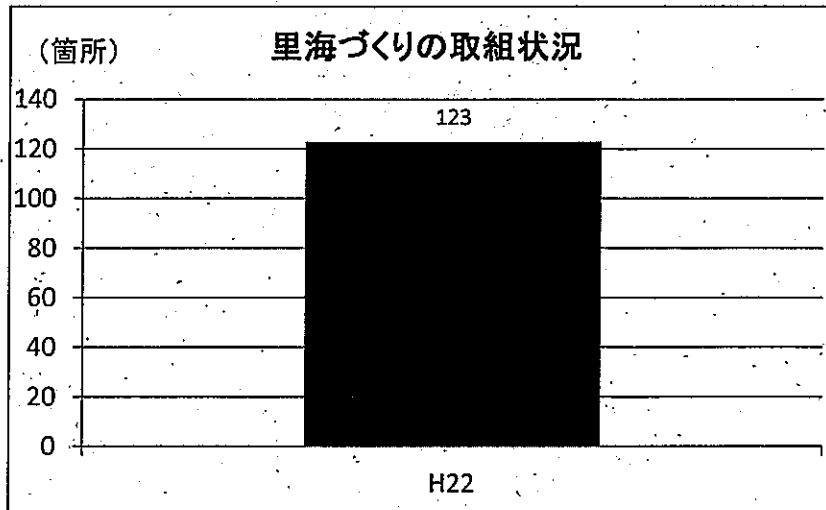
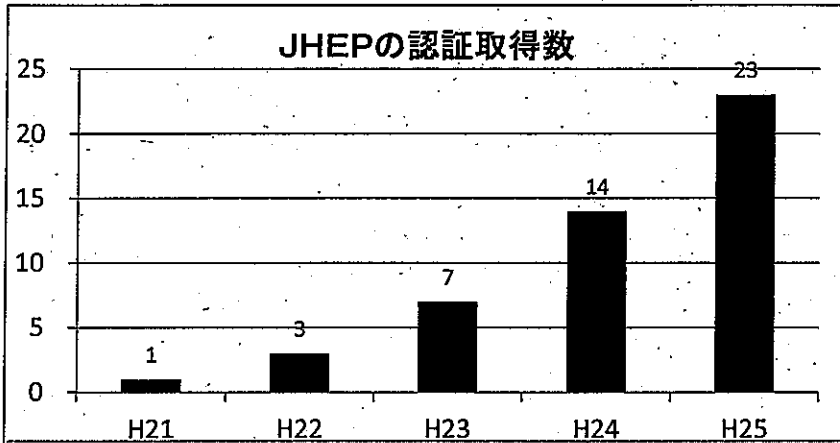
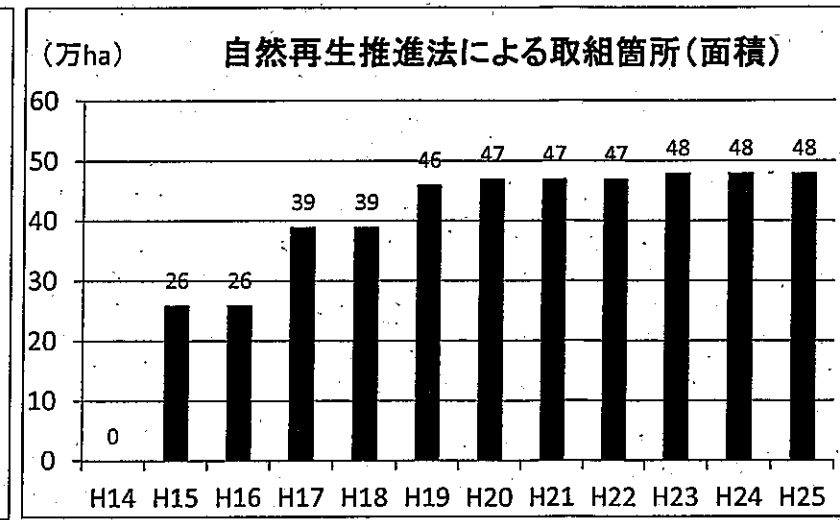
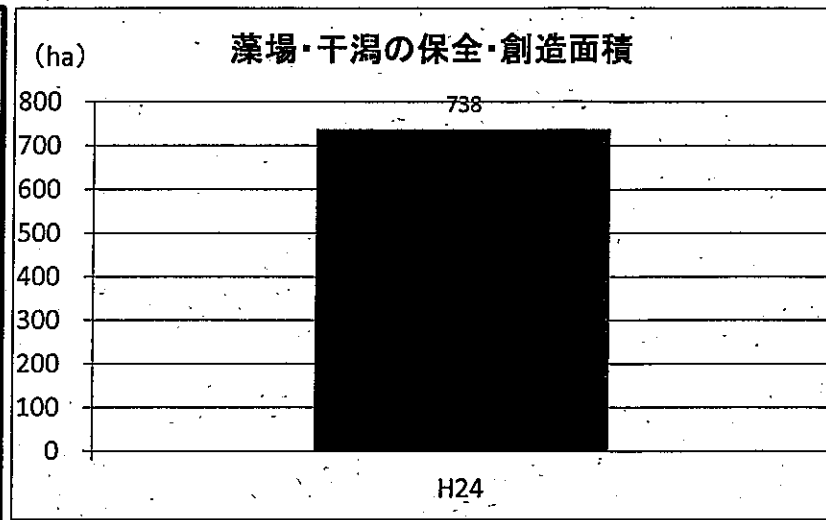
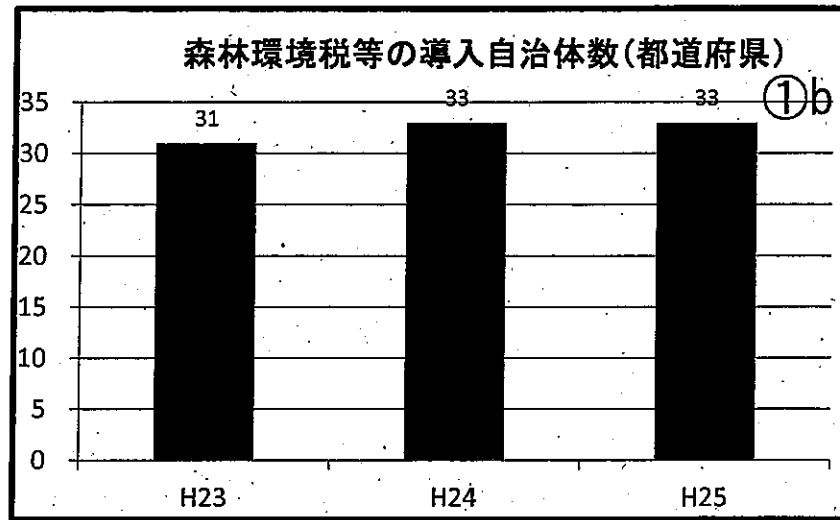


④情報整備、参加型計画立案等の強化に関わる指標

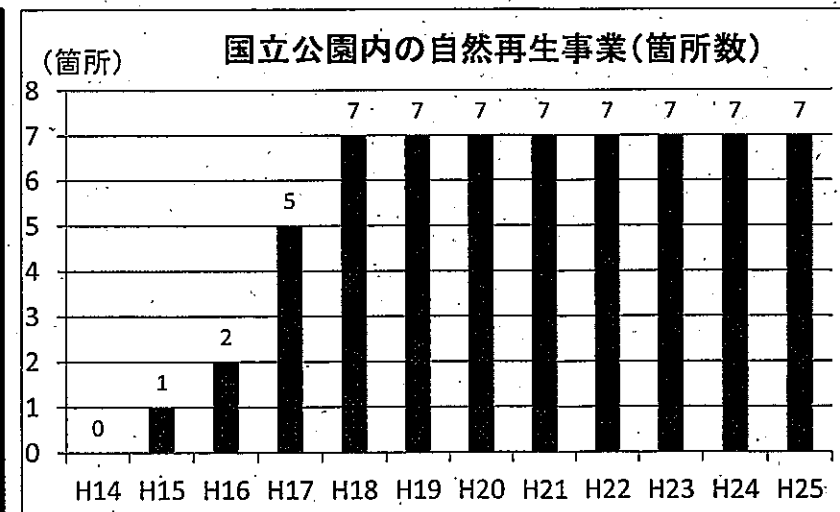
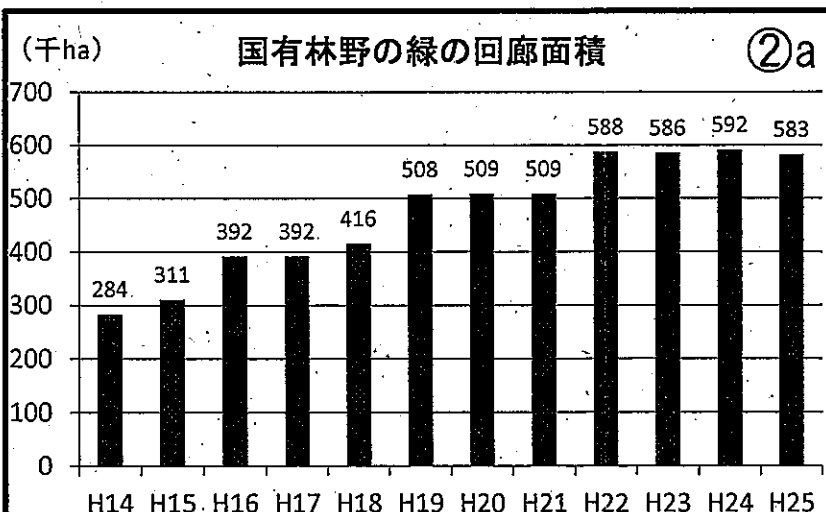
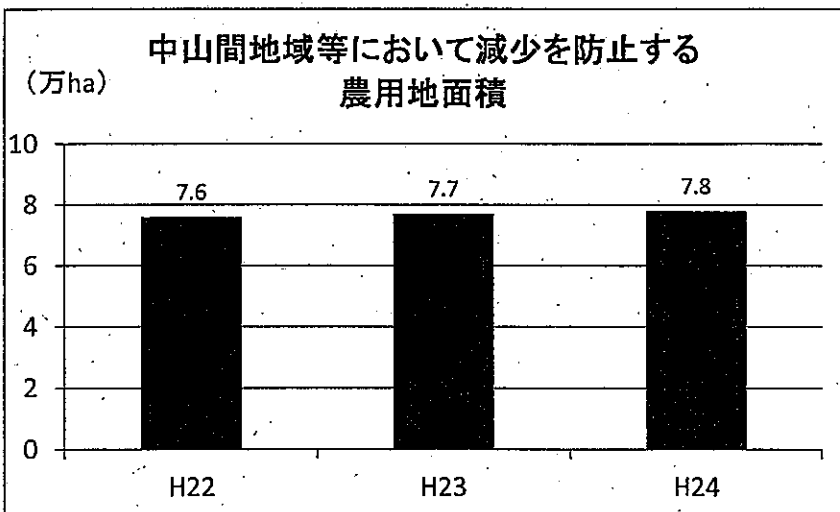
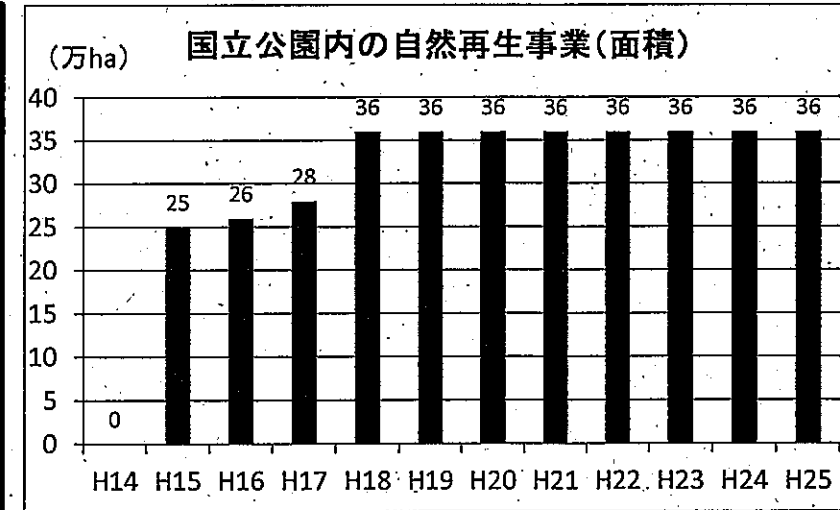
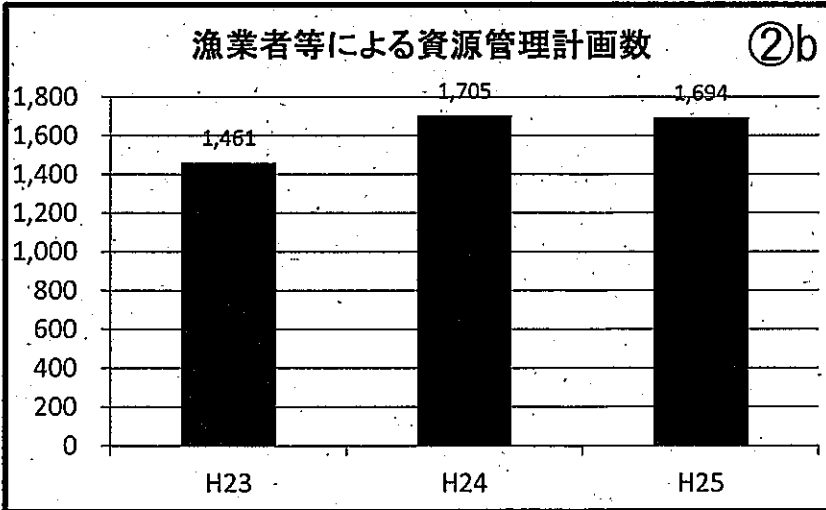
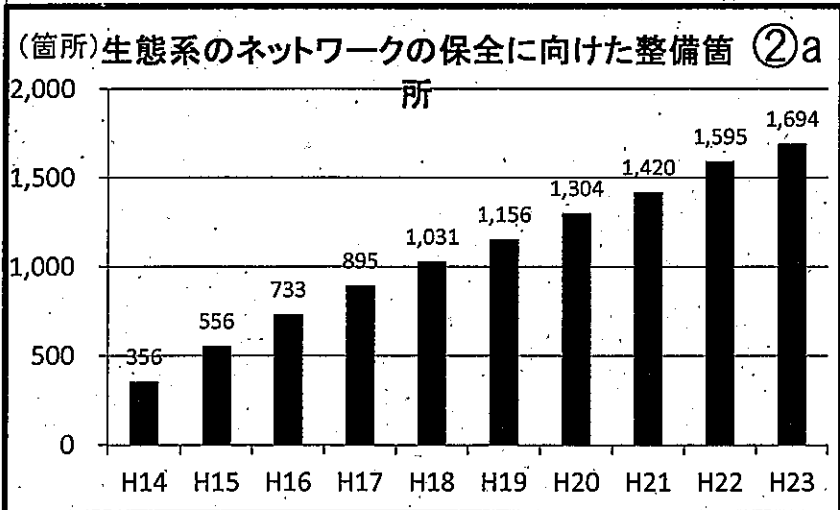
取組推進に向けた指標及び具体的な目標	担当府省	担当部局・課室名	最新値	把握時期	把握方法・頻度	タイトル	凡例	データ取得月	単位	備考	指標の動向
生物多様性地域戦略の策定自治体数	環境省	自然環境局自然環境計画課 生物多様性地球戦略企画室	生物多様性地域戦略(31都道府県、 44市区町村)	H25.5月	国家戦略:閣議決定 地域戦略:地方自治体からの報告(随時)	生物多様性地域戦略の策定数	都道府県 市区町村	3月末 3月末	— —	累積 累積	都道府県では半数を超える(全体の66%)など、 年々着実に増加している(対前年度伸び率:都道府 県35%、市区町村52%)。







JHEP:ハビタット評価認証制度(日本生態系協会)／企業などを主な対象として、生物多様性の保全や回復に資する取り組みを定量的に評価、



(参考)生物多様性国家戦略2012-2020における国別目標の関連指標群(一部抜粋)

取組推進に向けた指標及び具体的な目標	担当府省	担当部局・課室名	最新値	把握時期	把握方法・頻度	タイトル	凡例	データ取得月	単位	備考	指標の動向
生態系サービスへの支払い税(森林環境税等)の導入自治体数(国別目標A-1)	農林水産省	林野庁林政部企画課	森林環境税 33県	H25.3	把握方法:都道府県への聞き取り 頻度:毎年(年度末)	森林環境税等の導入自治体数(都道府県)		3月末	-	累積	導入自治体数は増加している。
国内における、SGEC、FSCの森林認証面積、MEL、ジャパン、MSC、JHEPの認証取得数(国別目標A-1) ※うち、ここではJHEPの認証取得数のみ。SGEC、FSCの森林認証面積、MEL、ジャパン、MSCの認証取得数は基本計画の指標と重複。	環境省	自然環境局自然環境計画課 生物多様性施策推進室	JHEPの認証取得数(14)	H24.11	日本生態系協会が整理(随時)	JHEPの認証取得数		12月 (H25年度のみ3月末)	-	累積	着実に増加している。
生態系のネットワークの保全に向けた整備箇所(国別目標B-2)	農林水産省	設計課計画調整室	1595箇所	平成23年度末	土地改良長期計画のフォローアップ調査、 年1回。	生態系のネットワークの保全に向けた整備箇所		全ての年度で3月	箇所		平成15年度より順調に増加しており、平成24年度末時点で、1694箇所となっている。
中山間地域等において減少を防止する農用地面積(国別目標B-1)	農林水産省	中山間地域振興課中山間整備推進室	7.8万ha	平成24年度末	中山間地域等直接支払制度の実施状況調査、 年1回。	中山間地域等において減少を防止する農用地面積		H25.3	万ha		地方公共団体等が積極的に制度の推進を図ったことにより取組面積が拡大したため、着実な施策の推進が図られた。 なお、平成22年度の値は、被災4町(岩手県3町、宮城県1町)のデータが含まれていない。
藻場・干潟の保全・創造面積(国別目標B-2)	農林水産省	水産庁漁港漁場整備部計画課	738ha	平成24~28年度実績	年1回都道府県に調査を依頼	藻場・干潟の保全・創造面積		H25.9末	ha		平成24~28年度の5年間での目標5.5千haのうち、24年度末までに738ha(13.4%)を整備
里海づくりの取組箇所数(国別目標B-2) ※今回の点検でデータの更新なし	環境省	水・大気環境局 閉鎖性海域対策室	123	平成22年	都道府県へのアンケート調査	里海づくりの取組箇所数			箇所		新たなデータの取得がなく、動向不明。
漁業者等による資源管理計画数(国別目標B-2)	農林水産省	水産庁資源管理部管理課	1,694件	平成25年度	把握方法:各都道府県を対象に計画の作成状況を調査 頻度:毎年度末	漁業者等による資源管理計画数		H26.3末	-	累積	資源管理計画の統合等により前年度と比較し計画数は微減。
干潟の再生の割合(国別目標B-3)	国土交通省	港湾局	干潟の再生の割合:約37.8%(H23年度末)	H24.8.31	社会資本整備重点計画のフォローアップ(政策チェックアップ)・毎年度	干潟の再生の割合		3月	%		徐々にではあるが、着実に再生割合は増加している。
国有林野の保護林及び緑の回廊面積(国別目標C-1)	農林水産省	林野庁経営企画課	保護林面積:965千ha 【平成25年4月1日現在】 緑の回廊面積:583千ha 【平成25年4月1日現在】	H25.9	年1回(9月頃)	国有林野の保護林面積 国有林野の緑の回廊面積		H25.9 H25.9	千ha 千ha	C-1 C-1	保護林及び緑の回廊の面積は、概ね増加傾向にある。
特に重要な水系における湿地の再生の割合(国別目標C-1)	国土交通省	水管理・国土保全局	約39%(平成24年度)	平成23年度末	社会資本整備重点計画のフォローアップ(政策チェックアップ)・毎年度	特に重要な水系における湿地の再生の割合		年度末	%	累積	平成24年度の実績値は約39%となり、前年度から増加している。
干潟の再生の割合(国別目標D-2)	国土交通省	港湾局	干潟の再生の割合:約37.8%(H23年度末)	H24.8.31	社会資本整備重点計画のフォローアップ(政策チェックアップ)・毎年度	干潟の再生の割合		3月	%		徐々にではあるが、着実に再生割合は増加している。
自然再生推進法における取組面積・箇所数(国別目標D-2)	環境省	自然環境局自然環境計画課	48万ha 25箇所	H26.3	自然再生推進法第13号第1項に基づき自然再生協議会への調査を実施(例年3月)	自然再生推進法による取組箇所 面積 箇所数		H26.3 H26.3	万ha 箇所		徐々にではあるが、着実に取組箇所は増加している。
国立公園内の自然再生事業面積・箇所数(国別目標D-2)	環境省	自然環境局自然環境計画課	36万ha 7箇所	H25.12	国立公園等整備事務取扱要領第6に基づく直轄整備中期計画より把握(例年12月)	国立公園内の自然再生事業 面積 箇所数		H25.12 H25.12	万ha 箇所		徐々にではあるが、着実に取組箇所は増加している。